

平成29年度 行政評価結果の反映状況等

評価区分: A(予定どおり推進), B(見直し)

No.	事業名	所管部局	行政評価検討会議による最終評価	平成30年度の反映状況等	平成30年度予算(千円)
1	老人福祉施設等建設補助金	福祉保険部 介護高齢課	B 事業の在り方を見直すこと。 (見直しの内容) ・事業の効果, 補助額の根拠, 廃止した場合の影響等についての整理を行った上で, 他都市の状況も参考にしながら, 補助単価の減額等について検討すること。 ・高齢者福祉施設の今後の整備の必要性について, 実態を把握した上で検討すること。	平成30年度予算には当該補助事業の予算を計上していないが, 平成31, 32年度事業の補助事業者公募手続きに向けて, 他都市の状況を参考にしながら補助単価の見直しを検討していく。	0
2	介護保険居宅サービス利用料負担軽減対策費	福祉保険部 介護高齢課	B 事業の在り方を見直すこと。 (見直しの内容) ・同様の事業を実施していない中核市が6割以上あり, 本制度の効果, 必要性等について検証した上で, 本補助制度創設の趣旨等を踏まえながら, 事業の在り方や周知方法を検討すること。	本制度の効果や影響等の精査に時間を要することから, 今後, 事業の在り方や周知方法について検討していく。	9,979
3	老人クラブ・高齢者いきこの家運営費	福祉保険部 介護高齢課	B 補助制度の内容を見直すこと。 (見直しの内容) ・経費の削減について検討すること。 ・老人クラブ及び高齢者いきこの家に対する補助金の統廃合を行うこと。	老人クラブと高齢者いきこの家の一体的な運営を目指し, 平成30年度から順次老人クラブと高齢者いきこの家の一体化を進めていく。	47,528
4	高齢者バス料金助成費	福祉保険部 介護高齢課	B 事業の対象者や効率性について検証し, 見直すこと。 (見直しの内容) ・所得制限や自家用車の有無など, 対象者の範囲の制限について検討すること。 ・ICカードの導入等による効率化や負担額の引き上げについて検討すること。	所得制限や自家用車の有無等により対象者の範囲を制限することは, 市民サービスの低下を招くおそれがあることから慎重に検討していく。 また, ICカードの導入については, 過去にバス事業者と協議をした際に, 費用や交付方法等に様々な課題があることが明らかとなったが, 引き続き検討していく。	240,940
5	高齢者等屋根雪下ろし事業費	福祉保険部 介護高齢課	B 事業の効率性について検証し, 見直すこと。 (見直しの内容) ・職員の事務負担が大きいことから, 外部委託や助成券の発行方法など, 事務の効率化について検討すること。 ・地域との連携を含めた事業の在り方について検討すること。	平成30年度から直ちに助成方法等を変更することは困難であるが, より効率的な事務事業の推進を図ることができるよう, 引き続き検討していく。	30,079
6	高齢者生きがい対策費	福祉保険部 介護高齢課	B 事業の在り方を見直すこと。 (見直しの内容) ・敬老会事業については対象者の人数に応じて一律に補助金を交付する方法を見直すなど, 事業費の縮減を検討すること。	平成29年度に市負担金の算定等を含めた敬老会事業の在り方について見直しを検討し, 実施主体となる地域団体等に見直し案を提案したが, 先送りすべきとの意見が多数を占めるなど, 合意を得られなかったところである。 よって, 平成30年度からの見直しは見送ることとしたが, 引き続き地域団体等と協議をしていく。	51,230
7	ファミリーサポートセンター等運営費	福祉保険部 介護高齢課	A 今後の高齢化の進展や本市の財政状況を考えると, 地域の支え合いによる相互援助活動は重要であることから, 効果的な事業となるよう充実に努めること。	予定どおり事業を推進し, 地域の支え合いによる相互援助活動の充実に努める。	7,487

平成29年度 行政評価結果の反映状況等

評価区分: A(予定どおり推進), B(見直し)

No.	事業名	所管部局	行政評価検討会議による最終評価		平成30年度の反映状況等	平成30年度予算(千円)
8	すこやか親子推進費	子育て支援部 母子保健課	A	検査項目や回数, 助成額については, これまでどおり市内産婦人科と協議の上, 財政状況を勘案して決定すること。	検査項目や回数, 助成額について市内産婦人科と協議の上, 引き続き妊婦健康診査等への助成を実施する。なお, 平成30年度から新たに産婦健康診査への助成を開始する。	178,936
9	子ども医療費助成費	子育て支援部 子育て助成課	B	事業の拡大については, 本市の財政状況等を勘案して財源を確保した上で慎重に進めること。 (見直しの内容) ・所得制限が高い水準にあることから, その見直しを検討すること。 ・職員の事務負担が大きいことから, 外部委託等効率的な事務の執行について検討すること。	子ども医療費助成は, 市民ニーズも高く, 子育て支援の中でも重要な施策であるため, 平成30年8月から新たに中学生の通院に係る医療費について助成の対象とする予定である。所得制限については, 北海道医療給付事業の基準に準拠しており, 本市のみ基準を厳しくすることは難しいと考える。また, 平成28年8月から審査支払事務を委託しているが, 更なる委託等による効率的な事務の執行については引き続き検討していく。	708,380
10	ひとり親家庭等医療費助成費	子育て支援部 子育て助成課	A	引き続き, 北海道の基準に準拠した事業推進とすること。	引き続き, 北海道の基準に準拠した助成内容で事業を進める。	215,233
11	子どものための教育・保育給付費	子育て支援部 こども育成課	A	今後の国等の動向を注視しながら事業を進めること。 過年度の未納金を含めて, 収納率の向上のための取組を引き続き継続すること。	保育料の収納対策については, 口座振替の利用促進など従来から実施している取組を継続し, 更なる収納率の向上を目指す。	9,192,148
12	保育体制充実費	子育て支援部 こども育成課	A	予定どおり推進とするが, 待機児童の動向や保育従事者の不足など, 保育体制を取り巻く状況に応じて適宜見直しを図ること。	保育士等の処遇改善については「子どものための教育・保育給付費」で, 保育士確保については新規事業である「保育士確保事業費」で一体的に取り組むことにより, 保育体制の充実を図る。	270,171
13	留守家庭児童会運営費 留守家庭児童会開設費	子育て支援部 こども育成課	A	予定どおり推進とするが, 他都市では民間で運営している事例も多く, 外部委託等効率的な運営方法について検討すること。	外部委託等については, 平成28年度から一部の放課後児童クラブ(西神楽, 旭川小第二)の運営を社会福祉法人が行っているが, 引き続き, 効率的かつ質の向上が図られるよう, 運営方法を検討していく。	(放課後児童クラブ運営費) 539,210 (放課後児童クラブ開設費) 116,044